



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小嶋 一平

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 0268-21-2213

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	110,537	4.5	8,348	3.2	9,188	0.8	4,515	△12.7
26年3月期第2四半期	105,802	22.3	8,091	45.7	9,111	65.5	5,174	77.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 6,278百万円 (△53.2%) 26年3月期第2四半期 13,403百万円 (696.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	69.58	—
26年3月期第2四半期	79.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	182,071	132,169	60.5	1,696.81
26年3月期	177,540	129,591	61.5	1,682.51

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 110,137百万円 26年3月期 109,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,000	△1.3	16,000	△17.6	17,300	△20.3	8,800	△27.9	135.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名) NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	65,452,143 株	26年3月期	65,452,143 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	544,021 株	26年3月期	574,671 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	64,892,715 株	26年3月期2Q	64,828,938 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では消費税増税後の反動減の影響はありましたが、回生協調ブレーキの増量効果などにより前年同期に比べ増収となりました。利益面では研究開発費の増加はありましたが、原価低減効果などにより前年同期に比べ増益となりました。次に北米地域は、売上面では新規製品の上市により前年同期に比べ増収となりました。なお、利益面では原価上昇やメキシコ工場立上げの影響もあり前年同期に比べ減益となりました。アジア地域では、タイでの自動車販売支援減税廃止による反動減や政情不安による消費の低迷はありましたが、インドネシア二輪車市場の堅調な伸びや中国での新型車効果などにより前年同期に比べ増収となりました。利益面では、増収効果に加えて原価低減などにより前年同期に比べ増益となりました。また、南米・欧州地域では、ブラジルの四輪車市場の低迷と為替影響などにより前年同期に比べ減収となりました。利益面では、一時的異常費用の発生や原価上昇により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は110,537百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は8,348百万円(同3.2%増)と前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上】

四輪車用回生協調ブレーキの増量効果などにより、25,143百万円と前年同期に比べ12.9%の増収となりました。

【営業利益】

研究開発費の増加はあったものの、増収効果及び原価低減効果などにより、2,282百万円と前年同期に比べ6.9%の増益となりました。

北米 【売上】

四輪車用製品の減少はあったものの、メカトロ製品・二輪車用製品の拡大及び為替換算による影響などにより、30,152百万円と前年同期に比べ6.7%の増収となりました。

【営業利益】

製品構成の改善及び為替影響はあったものの、原価上昇及びメキシコ工場立上げ影響などにより、94百万円の損失と前年同期に比べ313百万円の減益となりました。

アジア 【売上】

タイの販売支援減税廃止による反動減及び景気減速、為替換算による影響などはあったものの、インドネシアでの二輪車の増加、中国での新型車効果などにより、47,758百万円と前年同期に比べ0.8%の増収となりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、6,660百万円と前年同期に比べ23.1%の増益となりました。

南米・欧州 【売上】

ブラジル四輪車市場の低迷及び為替換算による影響などにより、7,484百万円と前年同期に比べ5.4%の減収となりました。

【営業利益】

一時的な異常費用の発生及び原価上昇などにより、527百万円の損失と前年同期に比べ884百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は182,071百万円となり、前連結会計年度末比4,531百万円の増加となっています。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は104,597百万円となり、前年度末比4,446百万円増加しています。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は77,474百万円となり、前年度末比85百万円増加しています。

(流動負債)

流動負債は40,254百万円となり、前年度末比257百万円増加しています。

(固定負債)

固定負債は9,648百万円となり、前年度末比1,696百万円増加しています。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は132,169百万円となり、前年度末比2,578百万円増加しています。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に設備投資による資金の減少の一方、税金等調整前四半期純利益による資金の増加及び連結の範囲の変更による資金の増加等により、前連結会計年度末比671百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には30,922百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,127百万円(前年同期は6,590百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5,371百万円(前年同期は7,607百万円の支出)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,779百万円(前年同期は948百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当下半期の世界経済は、引き続き緩やかな回復基調を維持するものの、足元の金融市場に不透明感が強まりつつあることから、回復のペースはややスローダウンすると見られます。米国経済は、住宅市場の拡大ペース鈍化が景気抑制に作用する可能性はあるものの、財政引き締めの影響が和らぐ中、明るさを増す企業の景況感や底堅い個人消費を背景に、景気は緩やかな回復が続くと予想されます。欧州では、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたマインドの悪化やロシア向け輸出の減少から、景気の減速懸念が強まっており、当面は主要国を中心に低成長が続くと見られます。中国経済は、小規模ながらも政府の景気対策により、急速な悪化には歯止めがかかっているものの、生産設備や住宅在庫の過剰問題、信用拡大の抑制などの構造問題が引き続きマイナス要因となり、足元の成長率は7%程度まで減速すると見込まれています。また、政府が全面的な金融緩和を否定する中、理財・信託商品問題の顕在化や、国有企業・地方政府向け融資の不良債権化が金融市場・実体経済に悪影響を与える可能性も引き続き懸念されます。アセアン地域は、世界経済の持ち直しを受けて、緩やかな景気回復が続くと予想されます。タイでは軍事政権下で経済政策運営が徐々に正常化する中、景気は緩やかながらも回復に向かいつつあります。一方、インドネシアでは大統領選挙前後の投資の停滞や未加工鉱石の輸出規制を背景に、足元で景気の減速が続いているものの、海外企業を中心とした投資回復が下支えとなり、景気は底堅く推移すると予想されます。また、インドでは、新政権への期待感やインフレ率の鈍化を背景とした、消費・投資マインドの改善傾向を受けて、景気は持ち直しの動きが続くと予想されます。ブラジル経済は、インフレ率の高止まりを受けて個人消費の低迷が続く一方、外需もアルゼンチンの景気悪化、中国経済の減速等が輸出の下押し要因となり、引き続き低成長が続くと見られます。また、日本経済は、物価上昇に伴う実質所得減少や天候不順の影響から、増税後の消費回復が遅れているものの、経済対策による公共投資の増加、底堅い企業の景況感、雇用環境改善等による内需の下支え効果に加え、海外景気の緩やかな回復と円安を受けた輸出の持ち直しも予想されることから、景気は緩やかながらも回復軌道に向かうものと予想されます。

自動車市場は、米国では、景気の緩やかな回復と低金利を背景に、引き続き堅調さを持続し、通年の販売台数は2007年以来の1,600万台超えとなる見通しです。欧州市場は景気の底打ちと伴い持ち直しの動きが広がっており、自動車販売は緩やかな回復基調を維持すると見られます。中国では、引き続き市場は底堅く推移しているものの、景気減速の影響から前年比の伸び率は徐々に縮小しており、需要の増勢鈍化は続くと見られます。また、販売増加のペースダウンを受けて一部に生産調整の動きも見え始めており、今後の販売動向を注視する必要があります。アセアン地域では総じて緩やかな経済成長が続くものの、タイでは自動車販売支援策の反動減に加え、景気低迷に伴う家計債務増加の影響を受けて、自動車販売は前年を下回ると予想されます。一方、インドネシアでは購買層の所得向上による需要拡大余地はあるものの、燃料価格の引き上げや利上げに伴う借入コスト増加等の懸念も強く、二輪車販売は年後半には減速傾向となり、前年比微増に止まるものと見られます。インドでは、景気の底打ちと伴い自動車販売も前年比プラスに転じており、当面は緩やかな回復が続くと予想されます。また、ブラジルでは、インフレ率の高止まりによる内需の低迷から、自動車販売も6カ月連続で前年比マイナスが続いており、当面、四輪車・二輪車ともに需要回復の可能性は低いと見られます。日本国内では、年末にかけて緩やかな景気回復基調へ回帰の可能性はあるものの、増税後に落ち込んだ消費者マインドの回復の遅れから、自動車販売は前年度比減少し通期で500万台を割り込む見通しです。

以上のような経営環境に加え、主要取引先の足元の生産動向を踏まえて、平成27年3月期の業績見通しは、売上高218,000百万円、営業利益16,000百万円、経常利益17,300百万円、当期純利益8,800百万円とそれぞれ下方修正します。

業績見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートについては、大幅な金融緩和が続く日本の金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等、先行き不透明感が強い中ではありますが、105円/USドルと想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,903百万円増加し、利益剰余金が1,883百万円減少しています。また、これによる損益への影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、「日信工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。平成28年3月までに持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本制度を実施するための信託(以下、「本信託」という。)の受託者である信託銀行が予め取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として、受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する情報

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 259百万円

当第2四半期連結会計期間 215百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2四半期連結累計期間 211,800株

当第2四半期連結累計期間 149,700株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間 229,014株

当第2四半期連結累計期間 165,143株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,129	31,952
受取手形及び売掛金	32,322	32,830
有価証券	6,000	6,093
商品及び製品	4,763	4,501
仕掛品	2,657	2,455
原材料及び貯蔵品	16,697	19,677
その他	6,598	7,104
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	100,151	104,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,775	12,528
機械装置及び運搬具(純額)	29,406	29,521
工具、器具及び備品(純額)	3,540	3,370
土地	6,423	6,727
リース資産(純額)	56	44
建設仮勘定	5,421	6,882
有形固定資産合計	56,620	59,071
無形固定資産		
投資その他の資産	1,703	1,654
投資有価証券	17,100	15,422
退職給付に係る資産	418	—
その他	1,548	1,328
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,066	16,750
固定資産合計	77,389	77,474
資産合計	177,540	182,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,883	24,079
短期借入金	4,826	4,880
未払金	4,866	4,705
未払法人税等	1,354	1,348
製品保証引当金	1,627	1,031
その他の引当金	66	—
その他	3,376	4,211
流動負債合計	39,997	40,254
固定負債		
引当金	142	141
退職給付に係る負債	800	3,139
資産除去債務	46	46
その他	6,963	6,321
固定負債合計	7,951	9,648
負債合計	47,948	49,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,451	3,466
利益剰余金	98,381	99,583
自己株式	△786	△742
株主資本合計	104,740	106,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,496	7,954
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△3,511	△4,217
退職給付に係る調整累計額	421	398
その他の包括利益累計額合計	4,417	4,135
少数株主持分	20,434	22,032
純資産合計	129,591	132,169
負債純資産合計	177,540	182,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	105,802	110,537
売上原価	91,246	95,420
売上総利益	14,556	15,117
販売費及び一般管理費	6,464	6,769
営業利益	8,091	8,348
営業外収益		
受取利息	232	419
受取配当金	170	187
為替差益	554	88
雑収入	222	305
営業外収益合計	1,178	999
営業外費用		
支払利息	26	41
持分法による投資損失	63	25
雑支出	69	93
営業外費用合計	158	159
経常利益	9,111	9,188
特別利益		
固定資産売却益	13	5
特別利益合計	13	5
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	40	71
特別損失合計	42	71
税金等調整前四半期純利益	9,082	9,122
法人税等	2,026	2,394
少数株主損益調整前四半期純利益	7,056	6,728
少数株主利益	1,882	2,213
四半期純利益	5,174	4,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,056	6,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	458
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	5,736	△866
退職給付に係る調整額	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△8
その他の包括利益合計	6,347	△450
四半期包括利益	13,403	6,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,728	4,233
少数株主に係る四半期包括利益	3,675	2,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,082	9,122
減価償却費	3,926	4,362
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△6,188	△765
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,644	△2,246
仕入債務の増減額(△は減少)	1,870	128
未払金の増減額(△は減少)	31	△791
その他	△2,183	△757
小計	8,171	9,048
利息及び配当金の受取額	403	608
利息の支払額	△24	△38
法人税等の支払額	△1,959	△2,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	7,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△89	△64
有価証券の純増減額(△は増加)	1,000	0
有形固定資産の取得による支出	△7,364	△5,177
有形固定資産の売却による収入	53	26
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△43
その他	△126	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,607	△5,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	307	△173
配当金の支払額	△1,167	△1,298
少数株主への配当金の支払額	△433	△447
その他	344	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,183	△439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△783	△462
現金及び現金同等物の期首残高	26,331	30,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,548	30,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	22,270	28,259	47,364	7,909	105,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,091	167	1,843	22	23,123
計	43,361	28,426	49,207	7,931	128,924
セグメント利益	2,134	219	5,408	358	8,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,119
セグメント間取引消去	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	8,091

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	25,143	30,152	47,758	7,484	110,537
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,618	201	2,700	94	24,613
計	46,761	30,353	50,458	7,578	135,150
セグメント利益又は 損失(△)	2,282	△94	6,660	△527	8,321

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S. A. DE C. V. は、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」セグメントにおいて4,028百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,321
セグメント間取引消去	27
四半期連結損益計算書の営業利益	8,348

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。